

#2
10-20-01

PATENTS

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Makoto ENDOU

Serial No. (unknown)

Filed herewith

HOME DELIVERY SYSTEM AND
HOME DELIVERY METHOD
CAPABLE OF EFFICIENTLY
DELIVERING PACKAGE

JC857 U.S. PTO
09/911422
07/25/01

CLAIM FOR FOREIGN PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119
AND SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Assistant Commissioner for Patents

Washington, D.C. 20231


Sir:

Attached hereto is a certified copy of applicant's corresponding patent application filed in Japan on July 25, 2000, under No. 224451/2000.

Applicant herewith claims the benefit of the priority filing date of the above-identified application for the above-entitled U.S. application under the provisions of 35 U.S.C. 119.

Respectfully submitted,

YOUNG & THOMPSON

By 

Robert J. Patch
Attorney for Applicant
Customer No. 000466
Registration No. 17,355
745 South 23rd Street
Arlington, VA 22202
Telephone: 703/521-2297

July 25, 2001

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

JC857 U.S. PTO
09/911422



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月25日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-224451

出 願 人

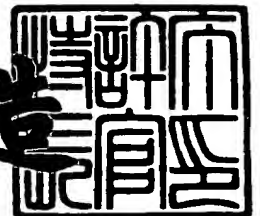
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 5月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3040386

【書類名】 特許願

【整理番号】 67000017

【提出日】 平成12年 7月25日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 宅配システム

【請求項の数】 8

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

 【氏名】 遠藤 誠

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100108578

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 高橋 詔男

【代理人】

 【識別番号】 100064908

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

 【識別番号】 100101465

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

 【識別番号】 100108453

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9709418

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書
【発明の名称】 宅配システム
【特許請求の範囲】

【請求項 1】 宅配物の宅配依頼を行う宅配依頼者に設けられた発送元端末と前記宅配物の発送先となる受取人に設けられる発送先端末とに集配センター端末がネットワークを介して接続された宅配システムにおいて、

前記集配センター端末は、

前記ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力することを特徴とする集配センター端末。

【請求項 2】 前記宅配依頼指定情報は、前記宅配依頼者にとって宅配物品を集荷する希望日時に関する情報を含み、

前記集配センター端末は、前記宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品を集荷する希望日時に前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力することを特徴とする請求項 1 記載の集配センター端末。

【請求項 3】 前記集配センター端末は、前記宅配依頼指示情報に基づいて、配達依頼元と宅配物品とを識別すると共に発送先を識別するため宅配物品識別情報を生成し、

前記宅配物品識別情報に含まれる発送先に関する情報に基づいて、前記宅配物の受け取り日時の問い合わせを行う情報となる宅配配達情報を前記発送先端末へ送信し、

前記発送先端末から送信される前記宅配物の受け取り日時を指定する配達指示情報を受信し、前記配達指示情報に基づいて、前記宅配物を指定された受け取り日時に前記発送先に配達するように指示をすることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 記載の集配センター端末。

【請求項 4】 前記集配センター端末は、前記宅配物が前記発送先に配達されたことを示す配達完了情報を前記発送先端末に通知することを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のうちいずれかに記載の集配センター端末。

【請求項 5】 宅配物の宅配依頼を行う宅配依頼者に設けられた発送元端末と前記宅配物の発送先となる受取人に設けられる発送先端末とに集配センター端末がネットワークを介して接続された宅配システムにおいて、

前記集配センター端末は、前記宅配物の集荷・配送を行う宅配業者に設けられるとともに、前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷することを特徴とする宅配方法。

【請求項 6】 前記宅配依頼指定情報は、宅配依頼者にとって宅配物品を集荷する希望日時に関する情報を含み、

前記宅配業者は、前記集配センター端末によって受信した前記宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品を集荷する希望日時に前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷することを特徴とする請求項 5 記載の宅配方法。

【請求項 7】 前記集配センター端末は、前記宅配依頼指示情報に基づいて、配達依頼元と宅配物品とを識別すると共に発送先を識別するため宅配物品識別情報を生成し、

該宅配物品識別情報に含まれる発送先に関する情報に基づいて、前記宅配物の受け取り日時の問い合わせを行う情報となる宅配配達情報を前記発送先端末へ送信し、

前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記発送先端末から送信される前記宅配物の受け取り日時を指定する配達指示情報を受信し、前記配達指示情報に基づいて、前記宅配物を指定された受け取り日時に前記発送先に配達することを特徴とする請求項 5 または請求項 6 記載の宅配方法。

【請求項 8】 前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記宅配物が前記発送先に配達されたことを示す配達完了情報を前記発送先端末に通知することを特徴とする請求項 5 から請求項 7 のうちいずれかに記載の宅配方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

この発明は、ネットワークを利用し、宅配の効率化を図ることができる宅配システムに関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来の宅配便配達方法は、宅配物品の配達依頼者が宅配便取扱店に現品（宅配物品）を持ちこみ、所定の配達手続きを行っていた。そして、各々の宅配便取扱店から宅配業者が宅配物品を集配を行い、各地域管轄である配送センターに宅配物を配送し、そこから受取人（発送先）へ配達していた。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この従来の宅配便配達方法には、次のような問題点があった。

第 1 の問題点は、配達する宅配物を配達依頼者が自ら宅配取扱店まで持っていかなければいけないという煩わしさがあった。特に、大きな宅配物や重い宅配物を宅配取扱点へ持ちこむ作業は、ユーザにとって負担となっていた。

第 2 の問題点は、宅配業者が宅配物を配達先へ配達しても、受取人が家に不在であった場合、再三、現品（宅配物）を受取人に引き渡すまでに出向かなければならず、宅配業者にとって非効率的であった。

本発明はこのような事情に鑑みてなされたもので、その目的は、宅配物を配達依頼人から受取人へ配達する効率化を図ることができる宅配システムを提供することにある。

【 0 0 0 4 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明のうち請求項 1 に記載の発明は、宅配物の宅配依頼を行う宅配依頼者に設けられた発送元端末と前記宅配物の発送先となる受取人に設けられる発送先端末とに集配センター端末がネットワークを介して接続された宅配システムにおいて、前記集配センター端末は、前記ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力することを特徴とする。

請求項 2 記載の発明は、請求項 1 記載の集配センター端末において、前記宅配依頼指定情報は、宅配依頼者にとって宅配物品を集荷する希望日時に関する情報を含み、前記集配センター端末は、前記宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品を集荷する希望日時に前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力することを特徴とする。

【 0 0 0 5 】

請求項 3 記載の発明は、請求項 1 または請求項 2 記載の集配センター端末において、前記集配センター端末は、前記宅配依頼指示情報に基づいて、配達依頼元と宅配物品とを識別すると共に発送先を識別するため宅配物品識別情報を生成し、該宅配物品識別情報に含まれる発送先に関する情報に基づいて、前記宅配物の受け取り日時の問い合わせを行う情報となる宅配配達情報を前記発送先端末へ送信し、前記発送先端末から送信される前記宅配物の受け取り日時を指定する配達指示情報を受信し、前記配達指示情報に基づいて、前記宅配物を指定された受け取り日時に前記発送先に配達するように指示をすることを特徴とする。

【 0 0 0 6 】

請求項 4 記載の発明は、請求項 1 から請求項 3 のうちいずれかに記載の集配センター端末において、前記集配センター端末は、前記宅配物が前記発送先に配達されたことを示す配達完了情報を前記発送先端末に通知することを特徴とする。

【 0 0 0 7 】

請求項 5 記載の発明は、宅配物の宅配依頼を行う宅配依頼者に設けられた発送元端末と前記宅配物の発送先となる受取人に設けられる発送先端末とに集配センター端末がネットワークを介して接続された宅配システムにおいて、前記集配センター端末は、前記宅配物の集荷・配送を行う宅配業者に設けられるとともに、前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷することを特徴とする宅配方法。

請求項 6 記載の発明は、請求項 5 記載の宅配方法において、前記宅配依頼指定情報は、宅配依頼者にとって宅配物品を集荷する希望日時に関する情報を含み、

前記宅配業者は、前記集配センター端末によって受信した前記宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品を集荷する希望日時に前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷することを特徴とする。

【0008】

請求項7記載の発明は、請求項5または請求項6記載の宅配方法において、前記集配センター端末は、前記宅配依頼指示情報に基づいて、配達依頼元と宅配物品とを識別すると共に発送先を識別するため宅配物品識別情報を生成し、該宅配物品識別情報に含まれる発送先に関する情報に基づいて、前記宅配物の受け取り日時の間い合わせを行う情報となる宅配配達情報を前記発送先端末へ送信し、前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記発送先端末から送信される前記宅配物の受け取り日時を指定する配達指示情報を受信し、前記配達指示情報に基づいて、前記宅配物を指定された受け取り日時に前記発送先に配達することを特徴とする。

【0009】

請求項8記載の発明は、請求項5から請求項7のうちいずれかに記載の宅配方法において、前記宅配業者は、前記集配センター端末によって前記宅配物が前記発送先に配達されたことを示す配達完了情報を前記発送先端末に通知することを特徴とする。

【0010】

以上の構成によれば、依頼者が宅配依頼を発送先端末からネットワークを介して宅配業者に設けられた集配センター端末に配達依頼を行う。宅配業者は、配達の依頼があると、発送元である依頼者から宅配物を受け取り、宅配物の受取人に配達するまでに集配センター端末からネットワークを介して受取人の在宅状況を確認し、受取人が指定した時間にタイムリーに宅配物を届けることができる。

【0011】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施形態による宅配システムを図面を参照して説明する。

図1は、この発明の一実施形態による宅配システムの構成を示す概略ブロック図である。この図において、宅配システムは、Aユーザ端末10と、集配センタ

一端末 2 0 と、配送センター端末 3 0 と、B ユーザ端末 4 0 と、これらを相互に接続する通信ネットワークとなるインターネット 1 0 0 とから構成される。

【 0 0 1 2 】

A ユーザ端末 1 0 は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置であり、A ユーザ（依頼元）に設けられる。A ユーザ端末 1 0 は、集配センター端末 2 0 と配送センター端末 3 0 の宅配業者がネットワーク 1 0 0 上に提供している宅配サービス情報にアクセスし、該宅配依頼情報を画面に表示する機能を有する。宅配依頼情報は、例えば、宅配物品の名称、外形サイズ、重量等の情報と依頼元（発送元）・発送先の住所およびネットワークアドレス等を識別する情報である。

また、A ユーザ端末 1 0 は、ネットワーク 1 0 0 を介して宅配依頼指定情報を集配センター端末 2 0 に送信する機能を有する。

【 0 0 1 3 】

符号 2 0 0 によって示す集配センター端末 2 0 と配送センター端末 3 0 は、宅配物品の配達を行う宅配業者により使用され、ワークステーション、サーバ等の情報処理装置によって構成される。

【 0 0 1 4 】

集配センター端末 2 0 は、集配センターに設けられる。宅配依頼者の操作により A ユーザ端末 1 0 が送出した宅配依頼指定情報を受信し、宅配物品識別情報を生成して配送センター端末 3 0 と B ユーザ端末 4 0 にネットワーク 1 0 0 を介して送信する機能を備えている。この宅配物品識別情報は、配達依頼元と宅配物品とを識別すると共に発送先を識別するための情報であり、A ユーザ端末から指示される宅配依頼毎に固有の情報として生成される。

また、集配センター端末 2 0 は、宅配物品識別情報にさらに集配センターの管轄地域である B ユーザ（発送先）に宅配物品を配達するよう配送センターに指示するための情報を付加し、宅配物品情報として配送センター端末 3 0 に送信する。

さらに、集配センター端末 2 0 は、宅配物品識別情報に含まれる配送先に関する情報に基づいて、A ユーザからの宅配依頼品受け取り日時の問い合わせを行う情報となる宅配配達情報を B ユーザ端末 4 0 へ送信する。

【 0 0 1 5 】

B ユーザ端末 4 0 は、B ユーザ（発送先）に設けられる。B ユーザ端末 4 0 は、集配センター端末 2 0 から送信される宅配配達情報を受信する。

また、B ユーザ端末 4 0 は、集配センター端末 2 0 から送信される宅配配達情報を受信し、インターネット 1 0 0 を介して B ユーザが在宅状況を確認した宅配物品受け取り日時を指定する配達指示情報を配送センター端末 3 0 に送信する機能を有する。B ユーザ端末 4 0 は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。

【 0 0 1 6 】

配送センター端末 3 0 は、配送センターに設けられ、集配センター端末 2 0 から送信される宅配物品情報を受信する。

また、配送センター端末 3 0 は、B ユーザの操作により B ユーザ端末 4 0 から送信される宅配物品受け取り日時の配達指示情報を受信する。この配達指示情報に基づいて、宅配業者が集配センターから配送される宅配物品を B ユーザから指定された日時に B ユーザへ配達する。

また、配送センター端末 3 0 は、宅配物品が B ユーザの手元に届いたことを示す配達完了情報を A ユーザ端末 1 0 と集配センター端末 2 0 に送信する。

この配達完了情報は、配達業者が B ユーザによる宅配物品の受け取りを確認して、B ユーザ端末 4 0 もしくは配送センター端末 3 0 から送信される。

インターネット 1 0 0 は、A ユーザ端末 1 0 と、集配センター端末 2 0 と、配送センター端末 3 0 と、B ユーザ端末 4 0 とを相互に接続する通信ネットワークである。

【 0 0 1 7 】

以下、図面を用いて図 1 の構成における宅配システムの動作について説明する。図 2 は、図 1 の構成における宅配システムの動作を説明するためのフローチャート、図 3 は、宅配依頼情報が表示された一例を示す図面である。

まず、宅配依頼者となる A ユーザは、A ユーザ端末 1 0 を介して、宅配業者がインターネット 1 0 0 上に開設している集配センター端末 2 0 の宅配サービスホームページにアクセスする（ステップ A 1）。A ユーザ端末 1 0 からアクセスが

あると、集配センター端末 2 0 は、宅配依頼情報を A ユーザ端末 1 0 に送信する（ステップ A 2）。

【 0 0 1 8 】

A ユーザ端末 1 0 は、集配センター端末 2 0 から受信した宅配依頼情報に基づいて、図 3 に示すような宅配依頼記入項目を画面に表示する（ステップ A 3）。A ユーザは、A ユーザ端末 1 0 の画面に表示された記入項目に従って、各項目に必要な事項を入力し、宅配依頼指定情報を生成する（ステップ A 4）。

【 0 0 1 9 】

この必要事項の入力は、例えば、次のように行われる。まず、A ユーザは、画面上の「依頼者」と表示された右枠内をマウス等でクリックし、A ユーザの氏名をキーボード等によって入力する。次に、画面上に「住所」と表示された右枠内をマウスでクリックし、A ユーザの住所をキーボードによって入力する。以下同様に、A ユーザのネットアドレス、宅配物品、サイズ、重量の項目について入力する。ここで、「宅配状態」の項目は、「常温」、「生鮮品」、「要冷凍」がある。例えば、A ユーザによって「常温」と表示されているチェックボックス内をマウスによってクリックされると、画面上のチェックボックス内には、「・」マークが表示される。

【 0 0 2 0 】

続いて、A ユーザは、「宅配物品受渡日時」と表示された右枠内をマウスによってクリックし、宅配物品を宅配業者 2 0 0 へ受け渡す希望日時をキーボードによって入力する。そして、A ユーザは、受取人（発送先）、受取人住所、受取人ネットアドレスを入力する。A ユーザは、これらの宅配依頼情報を入力終了後、入力内容を確認し、画面下部中央の「確定」の枠をマウスでクリックする。

【 0 0 2 1 】

確定枠をマウスでクリックされると、A ユーザ端末 1 0 は、最低限記入が必要な項目（例えば、依頼者の氏名・住所・ネットアドレス、宅配物品名、宅配物品受渡日時と受取人の氏名・住所・ネットアドレス）を入力してあるかの有無と依頼者のネットアドレスに誤記があるか否かをチェックし、誤記がある場合、アラーム表示を行う。アラーム表示がなされ、A ユーザによってアラーム表示箇所の

入力修正が行われ、再度、確定枠がクリックされ、誤記が無い場合、OK等の表示がされる（図2ステップA5）。以上入力された情報は、宅配依頼指定情報として、Aユーザ端末10に蓄えられる。

【0022】

Aユーザ端末10は、宅配依頼指定情報を蓄積した後、Aユーザによって「依頼」の枠内（図3下部右側）がマウスでクリックされると、宅配依頼指定情報を宅配業者の集配センター端末20へインターネット100を介して送信する（ステップA6）。

【0023】

集配センター端末20の宅配業者は、Aユーザ端末10から送信された宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品受渡日時に宅配物品と配達代金を受け取りに出向き（ステップA7）、Aユーザから宅配物品と配達代金を受け取る（ステップA8）。宅配業者は、この宅配物品の受け取りの際に、宅配物品名、サイズ（大きさ）、重量、宅配状態の計測及び確認を行い配達代金の確認を行い、配達代金をAユーザから受け取る。宅配業者は、宅配物品をAユーザから受け取る際に計測・確認を行った情報を持ち帰り、この情報と集配センター端末20においてAユーザ端末10から送信された宅配依頼情報との照合を行う。この照合結果において、宅配依頼情報の未記入項目があれば、受け取りの際の計測・確認による情報を入力し、宅配物品識別情報を生成する（ステップA9）。受け取った宅配物品は、宅配物品識別情報に基づいて、配送仕分けされ、配送先地域管轄の配送センターへ配送される（ステップA10）。また、集配センター端末20は、生成した宅配物品識別情報にさらに集配センターの管轄地域であるBユーザに宅配物品を配達するよう配送センターに指示するための情報を付加し、宅配物品情報として配送センター端末30に送信するとともに、Bユーザ端末40に宅配配達情報をネットワーク100を介して送信する（ステップA11）。

【0024】

配送センター端末30は、集配センター端末20から宅配物品情報を受信すると（ステップA12）、宅配物品情報に基づいて、集配センターから宅配物品が配送されてくる前に、事前に配送センター内の宅配物を発送先の地域毎に区分け

し、以後配送される宅配物を受け入れる準備をする。

【0025】

一方、Bユーザ端末40によって集配センター端末20から宅配配達情報を受信すると（ステップA13）、Bユーザは、自身の在宅状況を確認して、宅配物品受け取り日時の配達指示を配送センター端末30にネットワーク100を介して送信する（ステップA14）。配送センター端末30によって宅配物品受け取り日時の配達指示を受信すると（ステップA15）、配送センターの宅配業者は、集配センターから配送された宅配物品をBユーザの配達指示に基づいて、配送センター内の宅配物を発送先の地域毎に区分けする（ステップA16）。次に、配送センターの宅配業者は、Bユーザから指定された宅配物品を受け取る指定の日時に配達をする（ステップA17）。Bユーザは、宅配物品を受け取る（ステップA18）。

【0026】

Bユーザの宅配物品の受け取りを確認して、宅配業者は、Bユーザ端末40もしくは配送センター端末30から、宅配物品がBユーザに宅配物品が届けられたことを示す配達完了情報をAユーザ端末10と集配センター端末20に送信する（ステップA19）。これにより、Aユーザ端末10のAユーザと集配センター端末20の宅配業者は、配達が完了したことを把握できる。

なお、Bユーザから配送センター端末30への配達日時指定の通知と、Bユーザ端末40もしくは配送センター端末30から送信する配達完了情報の通知は、電子メール等により相手側に通知するようにしても良い。

【0027】

次に、本発明の第2の実施形態について図4を参照して詳細に説明する。

この図において、図1の各部に対応する部分には同一の符号を付け、その説明を省略する。集配センター端末20と配送センター端末30は、広域通信網（WAN）50により接続され、この広域通信網50を介して各種情報の送受信が行われる。図2の構成における装置の動作と第1の実施形態における装置の構成とが異なる点について説明する。

【0028】

集配センター端末 20 は、A ユーザ端末 10 から宅配依頼指定情報を受信した後、宅配物品識別情報を生成し、宅配物品情報を広域通信網 50 により配送センター端末 30 に送信するが、B ユーザ端末 40 に宅配配達情報を送信しない。

集配センター端末 20 は、A ユーザ端末 10 から送信される宅配依頼指定情報を受信し、宅配物品の引き取りを行い、宅配物品識別情報を生成すると、広域通信網 50 を介して宅配物品識別情報を配送センター端末 30 に送信する機能を有する。

配送センター端末 30 は、集配センター端末 20 から広域通信網 50 を介して宅配物品情報を受信すると、受信した宅配物品情報に基づいて、ネットワーク 100 を介して宅配配達情報を B ユーザ端末 40 に送信する機能を備えている。

【0029】

次に、図 4 の構成における宅配システムの動作について説明する。

図 6 は、図 4 の構成における装置の動作について説明するためのフローチャートである。

まず、A ユーザによって A ユーザ端末 10 からネットワーク 100 を介して宅配依頼指定情報を集配センター端末 20 に送信された後、集配センター端末 20 によって受信した宅配依頼指定情報に基づいて、宅配業者が、現品（宅配物品）を受け取り、宅配物品識別情報を生成し、現品（宅配物品）を配送先地域管轄の配送センターへ配送仕分けを行い配送するまでの動作（ステップ B 1 からステップ B 10）は、第 1 実施例（ステップ A 1 からステップ A 10）と同様に行われる。

【0030】

生成された宅配物品情報は、広域通信網（WAN）50 を介して配送センター端末 30 に送信される（ステップ B 11）。配送センター端末 30 は、宅配物品情報を受信する（ステップ B 12）。配送センターの作業者は、宅配物品情報に基づいて、宅配配達情報を配送センター端末 30 によってネットワーク 100 を介して B ユーザ端末 40 に送信する（ステップ B 13）。これ以降の動作（ステップ B 14 から B 19）は第 1 の実施例の動作（ステップ A 13 から A 18）と同様に行われる。

【 0 0 3 1 】

次に、Bユーザが、現品（宅配物品）の受け取りを確認した後、Bユーザ端末40より、Aユーザ（依頼元）へ現品（宅配物品）が手元に届いたことの情報をAユーザ端末10に送信する（ステップB20）。

なお、Bユーザから配送センターへの配達日時指定及びBユーザよりの宅配物品受け取りの送信（返信）は、電子メール等により相手側に通知するようにしても良い。

【 0 0 3 2 】

以上説明した実施形態においては、集配センター端末20と配送センター端末30とが異なる端末であるものとして説明したが、この集配センター端末20と配送センター端末30とを同一の端末として構成することも可能である。この場合、集配センター端末20に配送センター端末30の機能を含めるようにしてもよいし、配送センター端末30に集配センター端末20の機能を含めるようにしてもよい。

【 0 0 3 3 】

また、第2の実施形態においては、図4に示す集配センター端末20をC宅配業者として、配送センター端末30をD宅配業者とし、企業間の広域通信網（WAN）50により接続して宅配システムを構築することも包含する。

【 0 0 3 4 】

また、図1、図4における集配センター端末20、配送センター端末30の機能を実現するためのプログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録して、この記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータシステムに読み込ませ、実行することにより施工管理を行ってもよい。なお、ここでいう「コンピュータシステム」とは、OSや周辺機器等のハードウェアを含むものとする。

また、「コンピュータシステム」は、WWWシステムを利用している場合であれば、ホームページ提供環境（あるいは表示環境）も含むものとする。

また、「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、フロッピーディスク、光磁気ディスク、ROM、CD-ROM等の可搬媒体、コンピュータシステムに内蔵されるハードディスク等の記憶装置のことをいう。さらに「コンピュータ読

み取り可能な記録媒体」とは、インターネット等のネットワークや電話回線等の通信回線を介してプログラムが送信された場合のサーバやクライアントとなるコンピュータシステム内部の揮発性メモリ（RAM）のように、一定時間プログラムを保持しているものも含むものとする。

また、上記プログラムは、このプログラムを記憶装置等に格納したコンピュータシステムから、伝送媒体を介して、あるいは、伝送媒体中の伝送波により他のコンピュータシステムに伝送されてもよい。ここで、プログラムを伝送する「伝送媒体」は、インターネット等のネットワーク（通信網）や電話回線等の通信回線（通信線）のように情報を伝送する機能を有する媒体のことをいう。

また、上記プログラムは、前述した機能の一部を実現するためのものであっても良い。さらに、前述した機能をコンピュータシステムにすでに記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル（差分プログラム）であっても良い。

【 0 0 3 5 】

以上、この発明の実施形態を図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成はこの実施形態に限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計等も含まれる。

【 0 0 3 6 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を集配センター端末によって受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、宅配依頼者先へ出張し宅配物を集荷するための指示を出力するようにした。これにより、宅配依頼者は、宅配物品を宅配業者に宅配を依頼するときに宅配便取扱店へ持ち運ぶ手間が省くことができる。

【 0 0 3 7 】

さらに、この発明によれば、宅配依頼指定情報に、宅配依頼者にとって宅配物品を集荷する希望日時に関する情報を含むようにし、集配センター端末によって、宅配依頼指定情報に含まれる宅配物品を集荷する希望日時に前記宅配依頼者先

へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力するようにした。これにより、宅配業者は、宅配依頼者の希望日時に出張し、宅配物を集荷することができるので、宅配依頼者にとって、集荷日時の希望を反映させることができるので、宅配依頼者の手間をさらに省くことができる。

【 0 0 3 8 】

さらに、この発明によれば、集配センター端末から発送先端末へ宅配物の受け取り日時の問い合わせを行い、発送先端末から送信される宅配物の受け取り日時を指定する情報を受信するようにした。従って、宅配業者は、受取人が在宅している日時に配達先出向くことが可能となり、これにより、宅配物を受取人に効率的に引き渡すことができる効果が得られる。また、受取人にとって、宅配物品を指定した日時に宅配物が配達されるので、自分の都合にあわせて宅配物を受け取ることができる効果が得られる。

【 0 0 3 9 】

また、この発明によれば、宅配物が発送先に配達されたこと発送先端末に通知するようにしたので、宅配依頼者が荷物の配達完了した旨を把握することができる効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明の一実施形態による宅配システムの構成を示す概略ブロック図である。

【図 2】 図 1 の構成における宅配システムの動作を説明するためのフローチャートである。

【図 3】 宅配依頼情報が画面上に表示された一例を示す図面である。

【図 4】 この発明の第 2 の実施形態による宅配システムの構成を示す概略ブロック図である。

【図 5】 図 4 の構成における宅配システムの動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

1 0 … A ユーザ端末、 2 0 … 集配センター端末、 3 0 … 配送センター
端末、 4 0 … B ユーザ端末、 5 0 … 広域通信網（WAN）、 1 0 0

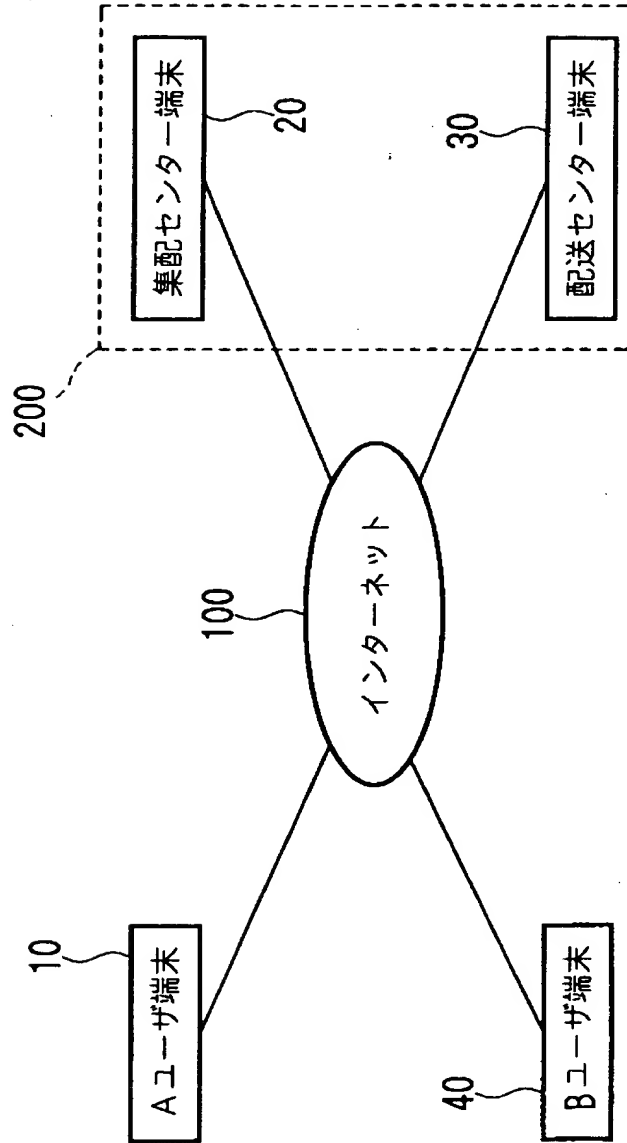
特 2 0 0 0 - 2 2 4 4 5 1

…インターネット

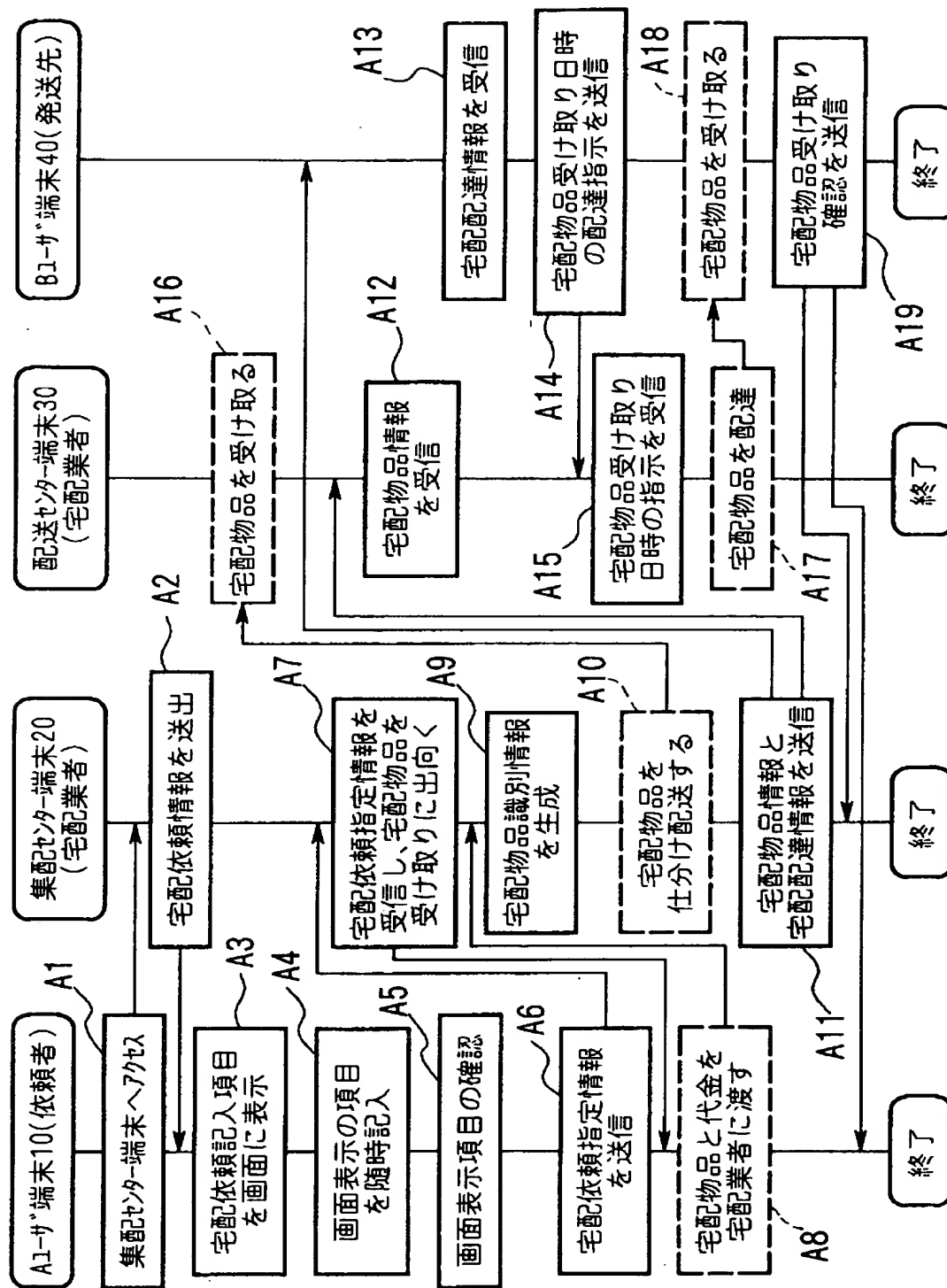
【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】



【図 3】

宅配依頼

依頼者：

住所：

ネットアドレス：

宅配物品：

サイズ： 巾 高さ 奥行 C m

重量： K g

宅配状態： 常温 ☐ 生鮮品 ☐ 要冷凍 ☐

宅配物品受渡日時： 月 日、午前 午後 、 時 分

受取人：
(発送先)

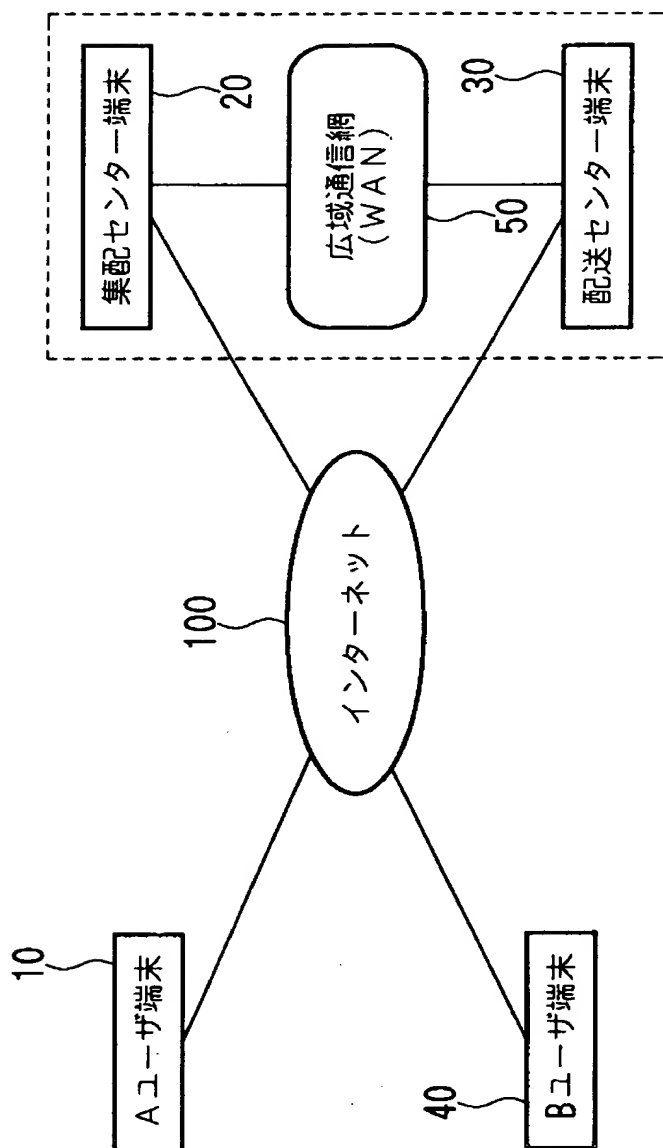
受取人住所：

ネットアドレス：

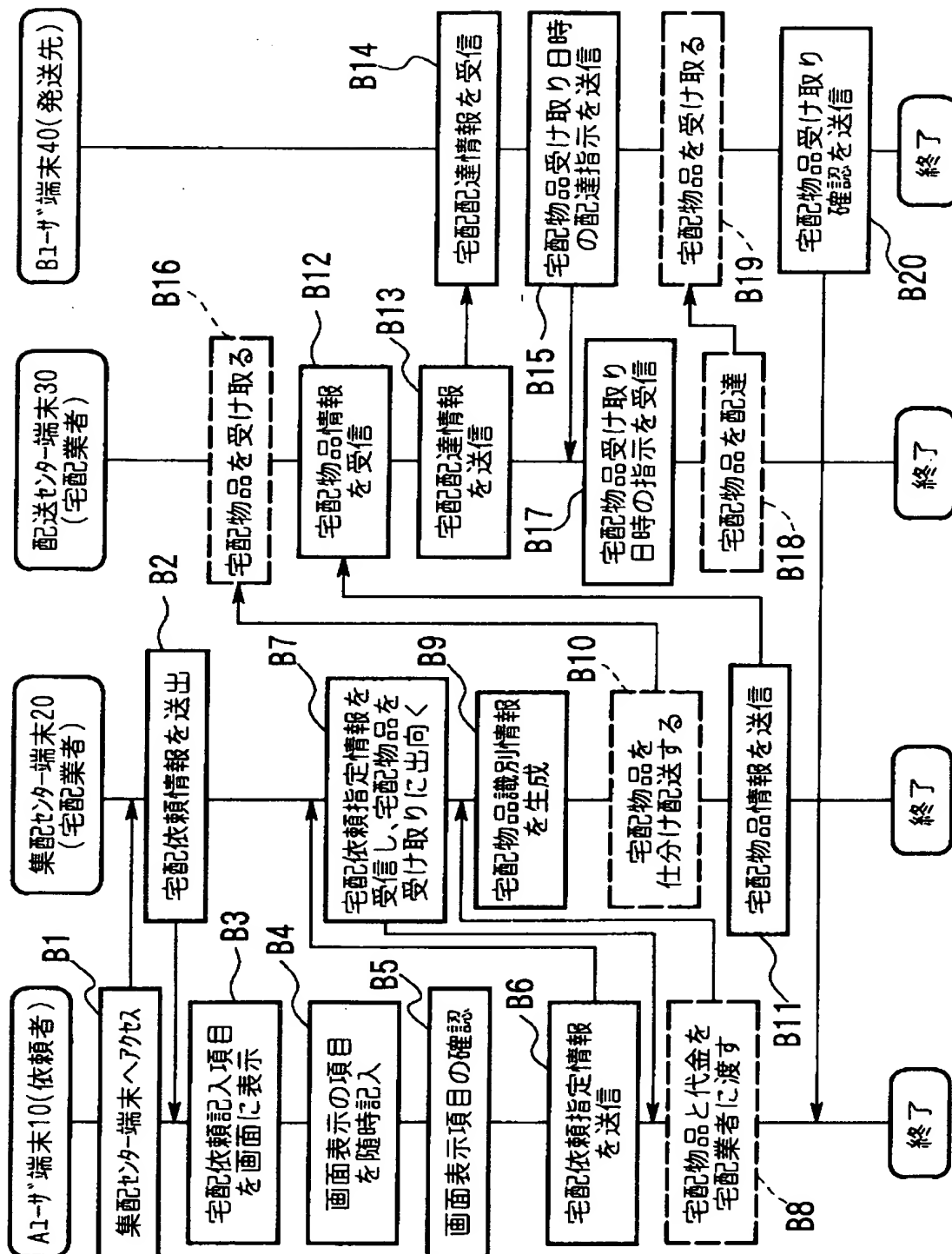
確定

依頼

【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 宅配物を配達依頼人から受取人へ配達する効率化を図ることができる宅配システムを提供する。

【解決手段】 宅配物の宅配依頼を行う宅配依頼者に設けられた発送元端末と前記宅配物の発送先となる受取人に設けられる発送先端末とに集配センター端末が接続された宅配システムにおいて、前記集配センター端末は、前記ユーザ端末から送信される宅配物の宅配依頼をする宅配依頼指定情報を受信し、該宅配依頼情報に含まれる宅配依頼者を識別する情報に基づいて、前記宅配依頼者先へ出張し前記宅配物を集荷するための指示を出力する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 2 2 4 4 5 1
受付番号	5 0 0 0 0 9 3 9 7 4 5
書類名	特許願
担当官	塩崎 博子 1 6 0 6
作成日	平成 1 2 年 8 月 2 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100108578
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	高橋 詔男

【代理人】

【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】	100101465
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】	100108453
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 3 番 3 号 O R ビ ル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	村山 靖彦

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 4 2 3 7]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 2 9 日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
氏 名	日本電気株式会社